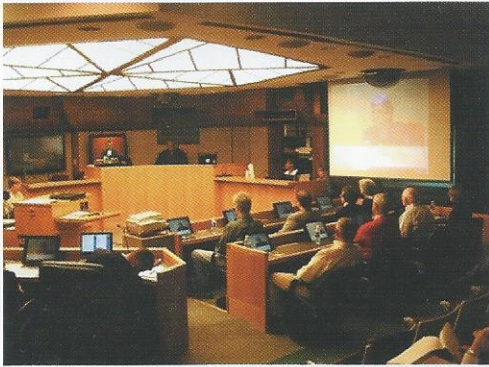


世界の多くの国では法廷速記者が活躍

- 法廷速記者のいる国は、アメリカ、フィンランド、ブラジル、韓国、イタリア、カナダ等です。
- アメリカの速記者雇用数は、2010年が2万2000人、2012年には2万5100人と増加しています。また、テキサス州、フロリダ州など10の州の裁判所では、法廷のビデオ録画・録音等を公判記録としていましたが、録音データ紛失等の事故が起きたため、法廷速記者を復帰させています。



▲ Assistive Technology
Through technology, those with sight, hearing or mobility limitations can have access to the legal system like never before. Providing real-time transcriptions for the hearing impaired, instantly converting documents to braille for the blind, and constructing mobility lifts for people with physical disabilities are just a few examples of new technologies that can be used to make your courtroom equally accessible to all.

米国のハイテク法廷 コートルーム 21

<http://www.legaltechcenter.net>

▲ Highlight Video : Court Reporter Technology

現状の録音反訳では様々な問題発生

◎民間業者による録音反訳制度では

- 2012年、さいたま地裁で録音データに不足があったため反訳ができておらず、反対尋問のやり直しを行った事例がありました。
- 2012年、横浜地裁で録音データの紛失事故がありました（3月20日付、東京新聞）。
- 「誤操作」が「護送車」に、「職質する」が「食事する」に等々、誤訳が多い。
- 録音反訳の初稿の出来が良くないとの指摘もある中で、ある高裁当局者は、事務の省力化の観点から基本的に初稿を録音と照合せずに校正するよう書記官に求めているなど問題です。このため、録音反訳調書は速記録とは異なり、正確性に不安がつきまといまいます。
- 2014年度に更新された法廷用録音機では音飛び等の不具合が多発しました。

◎裁判員裁判で使用されている音声認識システムでは

- 認識率が低いため、誤変換が多く、弁護士・検察官の訴訟準備に十分役に立ちません（「各車輪」が「架空債権」に、「EバリアA」が「茨城」に、「制動痕」が「製造興奮」に等々）。
- 法廷での証言内容等を裁判員が審理・評議の場で確認できる資料になりません。

速記録が
あったらなあ

